

でたらめ試算 住民サービス低下必至

NHK討論番組 各党代表の論戦で鮮明に

大阪市廃止の「都」構想

大阪市を廃止して4つの「特別区」に分割する、いわゆる「大阪都」構想についての討論番組がNHKの「かんさい熱視線」で18日放送されました。日本共産党の山中智子大阪市長、大阪維新の会の松井一郎代表(大阪市長)、自民党の北野妙子大阪市長、公明党の肥後洋一明府議員、立憲民主党府連の辻元清美代表(衆院議員)もビデオインタビューで発言しました。各党代表の論戦で、「特別区」では住民サービスの低下は避けられないことや、でたらめな試算で財政運営が大変になることなどが鮮明です。

大阪市の廃止—— 市民にデメリットだけ 百害あって一利なしだ

最初に「都」構想への廃止、バラバラの「特」かな、百害あって一利無きについて各氏が別「別」にすること、市「な」と、きっぱり反対言。山中氏は「大阪市民にとってデメリット」を表明。



「都」構想を巡って各党代表が討論した「かんさい熱視線」=18日、NHKテレビより

コロナ禍で市民が住民投票でどうではないの、に、大急ぎでやるのは、「都」構想の真の姿が知られ渡らないうちに強行したいと思えないと指摘。「大阪市の廃止はいよいよ絶対にはやめてほしい」と述べました。NHK大阪・記者デスクの石川康良氏が、「共産党は一貫して反対の姿勢を貫いている。一番の理由は」と聞いたのを、山中氏は「どうとて市民が不幸になる」と答えました。

時代の流れに逆行する制度

自治体は、住民のための仕事はなるべく住民に近いところに行うのが時代の流れなのに、大阪市の廃止は府の防・水道・下水道は府の仕事になり、住民の声が届きにくくなることになりました。

大阪市に入る基本的な税(固定資産税、法人市民税など)や、国からの地方交付税が府に入ると指摘。府から小遣いのようにお金をもらう「特別区」は、「自立した一人前の自治体でなくなる」と説明しました。戦時中はこの体制にされた東京の特別区は戦後75年間、自治権の拡充へ努力してきたが、「この制度では本当の住民自治はできない。時代遅れだ。もうやめたい」との声が上がっていると紹介。「東京で『やめたい』と言っているものを、いま大阪がやる必要は本当にない」と語りました。

大阪市には二度と戻れない

北野氏は、住民投票で大阪市廃止が可決される

と、二度と大阪市民に戻れないと述べました。松井氏は、維新知事・市長の下で府市の対立はなくなったが、これは人間関係によるもので、反対という事で訴えた

「都」構想の制度——

「二重行政」の弊害ない

カジノが「成長」なのか

住民サービス——

財源が少なくなる中で

「どれを削るか」の話に

権限と財源をむしり取ると 番組では、70歳以上の大阪市民が対象の敬老パスを取り上げ、継続を求める利用者の切実な訴えを紹介しました。大阪市民が独自に実施している住民サービスについて、松井氏や肥後氏は、「特別区設置協定書」は「維持する」と明記しており、「そのまま引き継がれる」と口をそろえまし

「都」構想で制度を変えたいと発言。肥後氏は、公明党の提案で、より良い制度案になったので賛成を解消し、4つの「特別区」で身近な住民サービスを担うと解説。当初の設置コストは241億円、維持費(1年間)は30億円と紹介しました。

府も大阪市も住民のために

山中氏は、維新が「二重行政の無駄」としてや

財源をむしり取ると公言したことを紹介しました。府と「特別区」の仕事に別けて財源は配分されるというが、「特別区」で職員が増える分は含まれておらず、財源は少なくなる指摘。選挙で選ばれた区長が予算を編成しようとしても、「特別区」ごとに「どれを削るか」と相談するしかない状態になると反論しました。

山中氏は、「都」構想について、橋下徹氏が知事時代に「大阪市の権限と

財政試算——

メトロを当て込む試算

「特別区」は大変になる

「特殊事情」と居直る松井氏

特別区の財政は大丈夫か？



討論する山中氏(左)、松井氏=18日、NHKテレビより

減(約17億円)を前提にしている。山中氏は「大阪メトロの大変な赤字という、なようなものを当て込まなければ、「特別区」は(財政運営)できない試算」と批判しました。松井氏は「コロナは特殊事情で、財政シミュレーションにメトロの赤字を入れ込むことは全く問題ない」と居直りました。

山中氏は、働き方でテレワークやオンラインが入るなど、大阪メトロの

告。教育や人に投資し、医療体制を強くすることが、街の成長や安心、経済発展につながるとうまく語りました。

「大阪は成長」と言っけれど

松井氏は「辻元さんも、北野さんも、山中さんも意見が抽象的だ」と言い募りました。山中氏は、松井氏らは「大阪は成長している」と言うが、現状は府民1人当たりの所得は全国で比べて高いわけがなく、失業率は全国最下位だとし、「何で成長させようとしているのか」と反問。「まずは観光立国」と述べた松井氏に、「結局、カジノということだ」と批判しました。

市民を大事にする大阪に

山中氏は、大阪市の税収が来年度500億円落ち込み、市民もしんどくなる中で、暮らしや健康、営業を守るために総力を挙げなければならぬのに、大阪を「つぶす」作業にかかれば、いま困っている人も助けられないと強調。「そんなことにならないよう、市民を一番大事にする新しい大阪市に変えていきたい」と表明しました。

北野氏は、中核市や政令市になるときに住民投票はないが、今回は行われるのは、損すること、デメリットがあるから、と指摘。「後で文句を言っても知りませんよ」という念押し、確認の意味での住民投票だと語りました。

松井氏は「特別区」設置には「インシャルコスト(初期費用)もかかり、人件費も増えるが、これは投資だ」と大阪市の廃止に固執。肥後氏は「大阪の発展なくして日本の成長もなし」などと述べるとどまりました。